

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社パートナーエージェント  
 コード番号 6181 URL http://www.p-a.jp/

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼執行役員 (氏名) 紀伊 保宏 TEL 03 (5759) 2700  
 管理部長

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,802	—	228	—	221	—	149	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 149百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	50.73	—
27年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の数値及び平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 平成28年3月期第2四半期の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成27年3月期第2四半期累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成27年4月25日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年8月14日付をもって株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,655	264	16.0
27年3月期	1,376	115	8.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 264百万円 27年3月期 115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,743	40.5	431	194.3	414	213.2	276	248.7	90.67

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数（248,000株）を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（86,400株）を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	2,940,000株	27年3月期	2,940,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	2,940,000株	27年3月期2Q	2,940,000株

(注) 当社は平成27年4月25日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年8月14日付をもって株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、中国をはじめとした新興国経済の成長スピードの減速や成長規模の縮小、さらには近隣諸国と我が国との領土問題、あるいは近隣諸国間の領土問題に端を発した東アジア地域の緊張感の高まり等により、国内景気や企業の経済活動の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

一方、東日本大震災からの復興需要に加え、新政権の経済政策への期待感から円安・株高が進行したことにより、大企業を中心に賃上げが行われ、個人消費が持ち直し、景気動向に明るい兆しが見られるようにもなりました。しかしながら、景気回復動向の先行きについては、未だ不確定要素が多く、現状を楽観的に捉えることはできないものと考えております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間において当社は、経営理念にある「世の中に、もっと笑顔をもっと幸せを。」という想いのもと、3店舗の新規出店、非会員イベントや会員様向けの紹介特典プログラムなどの広告外集客の強化、社員研修による提供サービス品質の向上等に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,802,936千円、営業利益228,921千円、経常利益221,993千円、親会社株主に帰属する四半期純利益149,132千円となりました。

なお、当社グループは結婚情報サービス事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ279,428千円増加し、1,655,800千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ234,876千円増加し、1,098,523千円となりました。主な要因は、現金及び預金122,917千円の増加及び売掛金103,640千円の増加及び、仕掛品14,772千円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ44,673千円増加し、556,715千円となりました。主な要因は、新システム構築や新店舗出店に伴う設備投資等によるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ130,295千円増加し、1,390,915千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ111,362千円増加し、902,384千円となりました。主な要因は、短期借入金28,000千円の増加、未払金45,141千円の増加、未払法人税等34,538千円の増加及び1年内返済予定の長期借入金11,956千円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18,932千円増加し、488,531千円となりました。主な要因は、長期借入金21,700千円の増加によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ149,132千円増加し、264,884千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益149,132千円の計上によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月27日の「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました内容から変更はありません。

なお、上記予想は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	239,367	362,285
売掛金	537,921	641,562
仕掛品	14,772	—
その他	76,049	96,311
貸倒引当金	△4,464	△1,636
流動資産合計	863,647	1,098,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,021	249,233
減価償却累計額	△65,591	△75,892
建物（純額）	165,430	173,340
その他	139,903	141,168
減価償却累計額	△69,521	△81,511
その他（純額）	70,382	59,657
有形固定資産合計	235,812	232,997
無形固定資産		
投資その他の資産	82,097	116,408
敷金	192,947	206,801
その他	1,184	507
投資その他の資産合計	194,131	207,309
固定資産合計	512,041	556,715
繰延資産	684	562
資産合計	1,376,372	1,655,800
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	216,000	244,000
1年内返済予定の長期借入金	243,403	255,359
未払金	178,025	223,166
未払法人税等	45,300	79,839
その他	108,291	100,018
流動負債合計	791,021	902,384
固定負債		
社債	32,000	24,000
長期借入金	353,514	375,214
資産除去債務	69,052	74,285
その他	15,032	15,032
固定負債合計	469,599	488,531
負債合計	1,260,620	1,390,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,400	41,400
資本剰余金	8,400	8,400
利益剰余金	65,952	215,084
株主資本合計	115,752	264,884
純資産合計	115,752	264,884
負債純資産合計	1,376,372	1,655,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,802,936
売上原価	660,186
売上総利益	1,142,749
販売費及び一般管理費	913,828
営業利益	228,921
営業外収益	
受取利息	28
書籍販売収入	183
受取手数料	475
その他	71
営業外収益合計	757
営業外費用	
支払利息	6,739
その他	944
営業外費用合計	7,684
経常利益	221,993
特別損失	
リース解約損	2,396
特別損失合計	2,396
税金等調整前四半期純利益	219,596
法人税等	70,464
四半期純利益	149,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,132

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	149,132
四半期包括利益	149,132
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	149,132
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	219,596
減価償却費	35,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,828
返金引当金の増減額 (△は減少)	△1,497
受取利息	△28
支払利息	6,739
リース解約損	2,396
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,178
前払費用の増減額 (△は増加)	△21,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	292
未払金の増減額 (△は減少)	65,445
未払費用の増減額 (△は減少)	10,494
預り金の増減額 (△は減少)	4,034
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,416
その他	9,995
小計	220,222
利息の受取額	28
利息の支払額	△6,742
リース解約金の支払額	△2,396
法人税等の支払額	△45,306
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>165,804</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△34,095
無形固定資産の取得による支出	△45,002
敷金の差入による支出	△14,313
敷金の回収による収入	459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△92,951</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△166,344
社債の償還による支出	△8,000
リース債務の返済による支出	△177
割賦債務の返済による支出	△3,412
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50,065</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,917
現金及び現金同等物の期首残高	239,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,285



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは結婚情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成27年10月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年9月18日及び平成27年10月8日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行について決議しており、平成27年10月26日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は185,140千円、発行済株式総数は3,188,000株となっております。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 248,000株
(3) 発行価格	1株につき 1,260.00円
(4) 引受価格	1株につき 1,159.20円
(5) 資本組入額	1株につき 579.60円
(6) 発行価格の総額	312,480千円
(7) 引受価格の総額	287,481千円
(8) 資本組入額の総額	143,740千円
(9) 払込期日	平成27年10月26日
(10) 資金の使途	新規出店に係る敷金や設備投資及び既存店に係る修繕等のための資金、業務の効率化やセキュリティの強化を目的としたシステム投資、当社の認知度向上及び会員獲得のために要する広告宣伝費に充当する予定であります。

(当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）)

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式 328,000株
(2) 売出人	佐藤 茂 三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合 紀伊 保宏 伊東 祐輔 小林 正樹 カイン ミン スワイ 株式会社SR I
(3) 売出方法	SMB C日興証券株式会社を引受人とし、引受人買取引受による売出しを行う。
(4) 売出価格	1株につき 1,260.00円
(5) 引受価格	1株につき 1,159.20円
(6) 売出価格の総額	413,280千円
(7) 引受価格の総額	380,217千円
(8) 受渡期日	平成27年10月27日

(第三者割当による新株の発行（オーバーアロットメントによる売出しに係る発行）)

当社は、上場にあたり、平成27年9月18日及び平成27年10月8日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式86,400株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 86,400株
(2) 割当価格	1株につき 1,159.20円
(3) 資本組入額	1株につき 579.60円
(4) 割当価格の総額	100,154千円
(5) 資本組入額の総額	50,077千円
(6) 払込期日	平成27年11月26日
(7) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(8) 資金の使途	上記「公募による新株の発行」の「(10) 資金の使途」記載と同様であります。